

V CSRの完遂と経営基盤強化

当社グループのマテリアリティ（重要課題）

E

脱炭素社会の
実現への貢献

マテリアリティ（重要課題）

- ◆ お客さま・社会とともに進める脱炭素化
- ◆ 原子力発電の安全性向上・活用促進
- ◆ 再生可能エネルギーの促進
- ◆ 脱炭素技術をはじめとした新技術の開発・社会実装
- ◆ 脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築

主な指標・目標

- ◆ CO₂排出量削減
▲50% 約3,250万t（2013年度比）
- ◆ 社有車の電動化100%
- ◆ 再生可能エネルギー拡大
320万kW(80億kWh)以上
- ◆ 浜岡原子力発電所の再稼働

達成年度

- ◆ 2030年度
- ◆ 2030年度
- ◆ 2030年頃
- ◆ 早期

貢献するSDGs



S

社会課題の解決
多様な人財活用・安全健康

- ◆ 地域・社会への貢献
(新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現、環境経営の実践)
- ◆ お客さま満足の追求
- ◆ DXを活用した業務変革・新たな価値創出
- ◆ 人的資本への投資
(多様な人財の確保・育成、安全・健康)
- ◆ 企業価値向上に向けたグローバル事業の展開

- ◆ 廃棄物等リサイクル率 95%以上
- ◆ 女性役付職数増加
3倍（309人）以上（2014年度比）
- ◆ 男性育児休職取得率アップ 30%以上
- ◆ DX推進・キーパーソン数の増加 600名超

- ◆ 2022年度
- ◆ 2025年度
- ◆ 2025年度
- ◆ 2020年代後半



G

コンプライアンス
ガバナンス

- ◆ コンプライアンスの徹底
(腐敗防止、人権の尊重含む)
- ◆ グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化
- ◆ レジリエンス・大規模災害対応力の強化

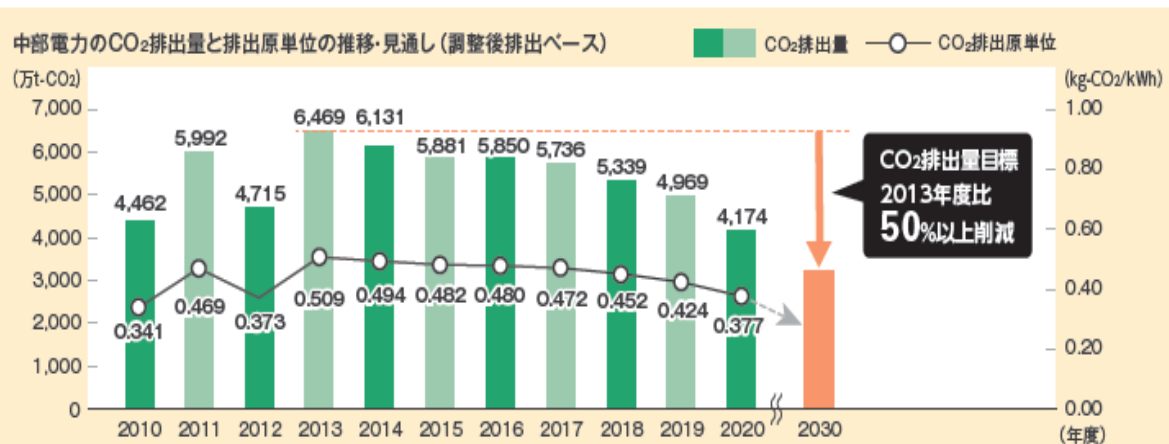
- ◆ 新たなコンプライアンス推進体制の運営・定着
コンプライアンス推進会議を取締役会直下に設置
- ◆ サイバーセキュリティの確保
サイバー攻撃による業務影響0件
- ◆ 自治体との災害時連携協定締結
- ◆ 自治体・関係機関との合同訓練による対応力強化

- ◆ 2022年度
- ◆ 2025年度
- ◆ 2022年度
- ◆ 2022年度



お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と原単位

CO₂排出原単位**0.377kg-CO₂/kWh** (2020年度実績 : 前年度比▲0.047kg)



浜岡原子力発電所の最大限の活用

安全確保を大前提に、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を最大限活用してまいります。



CO₂排出削減効果
3・4・5号機が再稼働した場合
約**800~900**万t-CO₂/年

非効率石炭火力電源の調達見直し

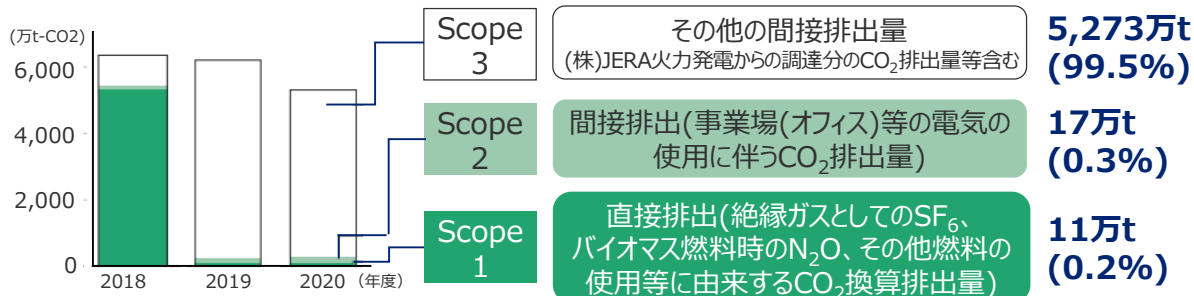
S+3Eの観点を検討の上、電源調達における非効率石炭火力(超臨界以下)の比率を低減してまいります。

CO₂排出削減効果
非効率石炭火力を他電源に代替した場合
約**400~500**万t-CO₂/年

サプライチェーン全体の温室効果ガス総排出量

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、**サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定**しております。

事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス総排出量[万t-CO₂]



当社※が保有する社有車の電動化

車両性能や充電インフラ状況を検討のうえ、順次導入してまいります。



2021年度導入車両
トヨタ自動車さま C+pod

2021年度末累計導入台数

約**280**台

(参考) 電動化目標台数

約**3,200**台/4,000台

特殊車両・緊急車両など、電気の安定供給・レジリエンス確保の観点から導入困難な800台は含んでおりません。

※中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ

技術開発・知的財産



- 現場課題の解決に加え、経営ビジョン2.0の実現に必要な**重点分野**の技術研究開発を推進してまいります。
- 当社グループが培ってきた**エンジニアリング視点・インダストリアル視点**と大学・研究機関等の**アカデミア視点・社会ニーズ視点**とを融合し、革新的技術の**社会実装**に取り組みます。

技術研究開発 重点分野の特定

環境 脱炭素

再生可能エネルギー

- 浮体式洋上風力の導入

水素・アンモニア

- サプライチェーンの構築

原子力発電

- 安全性向上

社会 安心・安全

お客さまとの接点拡大

- 電化、加熱燃焼の代替技術の導入
- 地域密着型サービスの領域拡大
- バイオマスカスケード利用

エネルギープラットフォーム

- マイクログリッド試験設備の構築・検証
- 実設備での検証（飯田市マイクログリッドほか）

データプラットフォーム

- IoTセンサ等によるデータ収集、ビックデータ解析、お客さまとの接点で必要となるデータ分析

経済 分散・循環型

資源循環

社会実装に向けた取り組み

革新的技術の社会実装に向け、コーディネート機能を強化してまいります。

産学官の連携を強化

- 社会課題を俯瞰し、シーズ発掘から製品化、産業化の各場面で共創する取り組み（**コーディネート機能**）を進め、革新的技術の社会実装を実現する



中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定締結

テクノフェアの開催

[詳細はこちら](#)

幅広い技術研究開発の取り組みを、みなさまにご覧いただくため、テクノフェアを開催しております。



知的財産活動の推進

[詳細はこちら](#)

技術研究開発・事業活動を通して**知的財産**を創造し、**迅速かつ確実に権利化**してまいります。

[件数] 特許出願件数の推移（公開日ベース）



DX戦略



- これまでも電力グリッドへのデジタル技術の活用による業務の高度化に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もデータ戦略等の新たなデジタル技術による更なる業務の高度化を通して人財一人ひとりの成長・活躍を実現いたします。
- これにより確保したリソースを活用し、従前より取り組んできた「お客さまサービスの変革」を加速させ、新たな付加価値やお客さま体験の提供（エネルギー・データサービスや、これらの融合により生まれる更なる価値）を目指します。

お客さまサービスの変革

当社グループの目指す姿

- ・お客さま起点でビジネスモデルを変革
- ・お客さま体験の向上・社会課題解決に向けた様々なサービスを実現

業務の変革

当社グループの目指す姿

- ・日本企業においてICT基盤整備が進んだ企業グループであり、エネルギー業界のデジタル化を牽引
- ・デジタル技術による業務の高度化を追求し、ライフ・ワーク・バランス充実を実現

電力グリッドの高度情報化

- 発変電所遠隔監視制御システム
- 給電制御所システム
- 電力系統安定化システム
- 配電自動化システム
- スマートメータ 等の導入

デジタル技術の活用による業務の効率化・高度化

- 電子決裁導入、脱押印、リモートワーク促進
- 情報の民主化、社内コラボレーションの向上
- データ戦略に基づく業務プロセスの変革 等

お客さま支援ソリューション、カテエネ・ビジエネ展開 等

エネルギープラットフォームの進化 データプラットフォームの構築



むすぶ。ひらく。

DXにより生まれる更なる価値をお届け

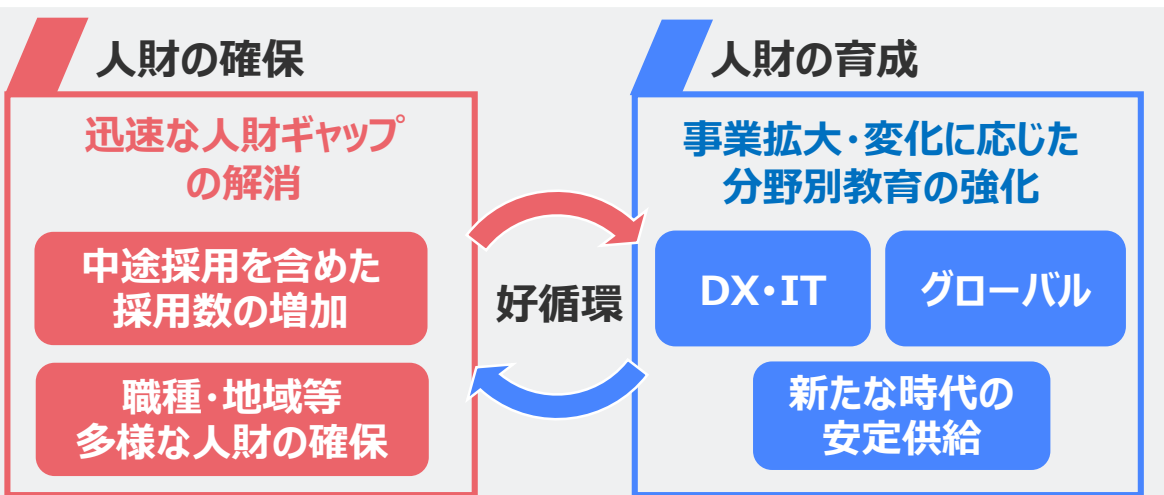
1951～

2016（電力全面自由化）～

人財計画



- 2022年4月に「人財戦略室」を設置し、企業価値そのものである人財への積極的な投資を行ってまいります。
- 具体的には、人財の多様化・高度化・適正配置に向けた戦略を強化することにより、人財一人ひとりが一層活躍できる環境や仕組みづくりを進めてまいります。



人財データの収集・分析

人財データの戦略的活用

人財データプラットフォームの構築



エネルギーの安定供給をはじめ、「暮らしを支え、社会の発展に貢献」する企業風土が全ての人財の基盤

<まちづくりへの参画>



<安定供給の確保>



<グローバル事業の拡大>



<脱炭素への貢献>

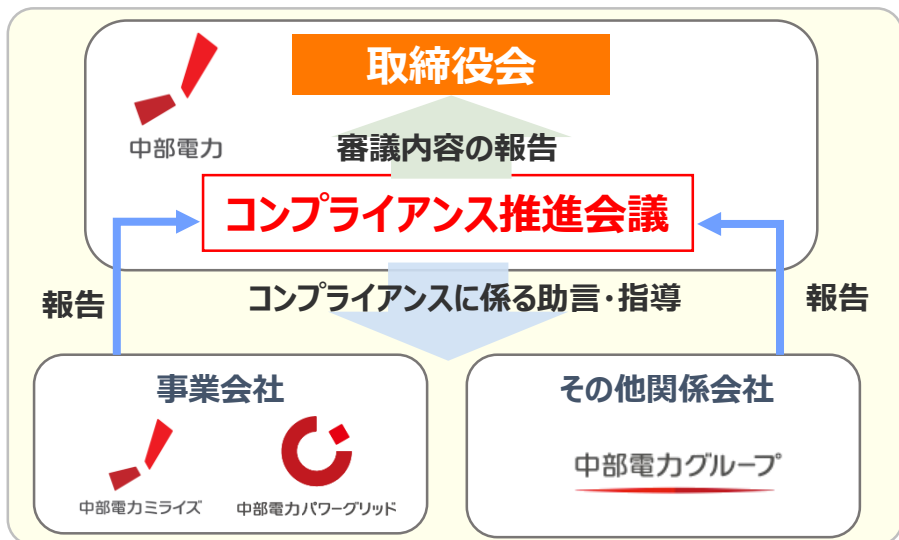


コンプライアンス、安全・健康、地域共生



コンプライアンスの推進

- グループのコンプライアンスをより一層向上させるため、2022年4月より、コンプライアンス推進会議を取締役会直属の会議体としております。



地域共生活動

産学連携活動

- 事業基盤である中部圏の地域・社会課題を解決することで、地域の持続的な発展に貢献するため、産学連携を積極的に展開しております。

<信州大学との包括協定>



包括協定を締結した主な大学

- 三重大学
- 名城大学
- 岐阜大学
- 信州大学

研究連携・講義を実施している主な大学

- 愛知教育大学
- 愛知工業大学
- 慶應義塾大学
- 静岡県立大学
- 静岡産業大学
- 静岡大学
- 中部大学
- 豊橋技術科学大学
- 名古屋大学
- 浜松医科大学
- 藤田医科大学
- 三重大学

次世代教育（出前教室の実施）

- 小中学校に伺い、発電の仕組みや、エネルギーと環境保全の重要性等をお伝えする「出前教室」を実施しております。

<出前教室の様子>



安全文化の醸成、健康経営・ダイバーシティの推進

安全文化の醸成、健康経営の推進

- 「中部電力グループ安全健康基本方針」のもと、役員、従業員およびともに働くパートナーが、公私ともに安全で健康な毎日を送ることが出来る環境の整備を推進するとともに、これに取り組む活動を通じ、人を大切にする企業文化を育んでおります。



ダイバーシティ推進の目標（2025年度）

- 2025年度に向け、以下の目標を掲げてダイバーシティ推進に努めてまいります。
- ① 女性役付職数：**2014年度の3倍以上**
- ② 男性の育児休職取得率：**30%以上**

<オンライン研修の様子>



チャレンジド（障がい者）雇用の促進

- 特例子会社である中電ウイングを含め、約350人（2021年6月現在）のチャレンジドが様々な分野で活躍しております。
- 2020年度は喫茶事業を開始するなど、新たな領域での事業を開始しております。

